

●基本情報

事業名(取組名)		緑の少年団育成事業			評価番号	1-1-3-1(2)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備				款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】公園・緑地の整備				項	【010501】農業費
	主な取組	①公園・緑地の維持管理				目	【01050103】農業振興費
						事業	緑の少年団育成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	森林愛護運動推進事業費補助金交付要項		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	校内緑化活動、地域清掃活動、観察会等の野外活動を行う緑の少年団に対し、補助金を交付する。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけては以下の通り事業を実施した。 令和3年度：1件 16,000円 令和4年度：1件 16,000円 令和5年度：1件 16,000円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	16,000 円	16,000 円	16,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		16,000 円	16,000 円	16,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	13,000 円	13,000 円	13,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		3,000 円	3,000 円	3,000 円
事業費 計		16,000 円	16,000 円	16,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 緑の少年団事業を通して、緑地の維持管理に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 本交付金の事業実施主体は町内小学校の活動組織であるが、協会と組織を繋ぐため、町が関与する事業として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 本事業は県補助事業であり、事業内容の工夫、変更はできない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地元少年団からの要望であるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 県補助事業であるため、削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担は無し。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在 1 つの緑の少年団が活動しているが、次世代を担う子供たちが緑化事業を通して自然を愛し、人を愛し、自ら社会を愛する豊かな人間に育つよう引き続き事業支援を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		利根西部地区基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1(1)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実				項	【010501】農業費
	主な取組	①基盤整備の推進				目	【01050105】農地費
						事業	利根西部地区基盤整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	土地改良法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	26	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 15 年度） ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 県営 ）						
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	利根西部地区約259haの基盤整備を行い、大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけて、利根西部地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事实施に向けて準備業務を行なった。 令和3年度 地区界測量業務、換地業務、第1工区荒整地工事開始 令和4年度 地区界測量業務、換地業務、第3工区、第5工区荒整地工事開始 令和5年度 地区界測量業務、換地業務、第3工区、第5工区仕上整地						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	13,222,500 円	106,400,000 円	42,000,000 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	その他		円	円	円		
事業費 計		13,222,500 円	106,400,000 円	42,000,000 円			
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	13,222,500 円	106,400,000 円	42,000,000 円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		円	円	円		
事業費 計		13,222,500 円	106,400,000 円	42,000,000 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根西部地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国、県、町が一体となり、事業を進める必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 県営事業であるため余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 県営事業であるため余地がない。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者は利根西部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会での協議のうえ決定している為、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和3年度から西部第1工区の荒整地工事が始まった。令和4年度に担い手への集積を推進していくため集積委員会を設立した。令和5年度は第3工区第5工区の仕上げ整地が行われ、令和6年度以降も4工区～8工区と順次事業が進められていく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根南部地区基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1(2)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実				項	【010501】農業費
	主な取組	①基盤整備の推進				目	【01050105】農地費
						事業	利根南部地区基盤整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	土地改良法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 11 年度） ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 県営 ）						
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	利根南部地区約106haの基盤整備を行い、大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけて、利根南部地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事実施に向けて準備業務を行なった。 令和3年度 計画調査業務、換地事前調査業務 令和4年度 計画調査業務、換地事前調査業務、換地原案作成 令和5年度 計画調査業務、換地事前調査業務、第一工区荒整地工事						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	7,000,000 円	7,175,000 円	10,425,000 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	その他		円	円	円		
事業費 計		7,000,000 円	7,175,000 円	10,425,000 円			
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	7,000,000 円	7,100,000 円	10,400,000 円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		円	75,000 円	25,000 円		
事業費 計		7,000,000 円	7,175,000 円	10,425,000 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	利根南部地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国、県、町が一体となり、事業を進める必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	県営事業であるため余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	県営事業であるため余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	受益者は利根南部地区の農家の方々であり、負担割合も委員会で協議のうえ決定している為、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和5年度は1工区の荒整地工事を行い、令和6年度は第1工区の仕上げ整地を行っていく。令和7年度からは第2工区～3工区を順次事業を進めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根北方地区基盤整備事業			評価番号	4-1-1-1(3)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実				項	【010501】農業費
	主な取組	①基盤整備の推進				目	【01050105】農地費
						事業	北方地区基盤整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	土地改良法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	4	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 県営 ）						
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	龍ヶ崎と共に北方地区の基盤整備を行い利根町区域約7.6haの大区画化された圃場において将来の担い手に農地集積を図る。						

●実施 ～D0～

事業業績	北方地区基盤整備事業においては、以下の通りに工事実施に向けて準備業務を行なった。 令和4年度 推進協議会設立、調査同意率90%以上達成。令和5年度は地権者、耕作者の方を対象に営農意向調査アンケートを実施						
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	円	円	463,650 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
			円	円	円		
		その他	円	円	円		
	事業費 計		0 円	0 円	463,650 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		円	円	463,650 円		
事業費 計		0 円	0 円	463,650 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 北方地区の基盤整備を実施することで、当地区の農家の方々の農業経営基盤の向上につながるため、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 道路整備や水路整備等の面整備を行うハード事業であり、町民や国、県、町が一体となり、事業を進める必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 県営事業であるため余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 地元からの要望事業であるため、廃止、休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 県営事業であるため余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 現段階では受益者負担はない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も引き続き、龍ヶ崎と共同で計画調査を行い令和8年度には事業採択を行えるように事業を進めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		農業近代化資金借入利子補給事業			評価番号	4-1-1-2(1)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費	
	施策	【1】農業生産基盤の充実			項	【010501】農業費	
	主な取組	②経営近代化への支援			目	【01050103】農業振興費	
					事業	農業近代化資金借入利子補給事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	農業近代化資金借入利子補給条例				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	42	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	農業経営者が設備の近代化を図るために借入を行う農業近代化資金の利子を経営負担の軽減のための補給を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から5年度にかけては以下の通り事業を実施した。 令和3年度 0件 令和4年度 2件 令和5年度 2件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	0 円	7,192 円	7,280 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	7,192 円	7,280 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	円	7,192 円	7,280 円	
事業費 計		0 円	7,192 円	7,280 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 農業経営者が借入する農業近代化資金の利子を一部補給することで、農業経営者の近代化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内の農業者に対する支援策であるため、関与する事は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 利子補給のみを行っているため、工夫等の改善を講じる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 今後の町の財政事情等によっては、廃止、休止せざるを得ない可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 町内の農業者の近代化借入額によって、利子の補給額に変化するため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在は補給金額は少額であるが、今後の基盤整備事業の進捗に伴い、大型機械等の導入を行う農家数の増加が予測されるため、現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		営農資金借入利子補給事業			評価番号	4-1-1-2(2)	
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実				項	【010501】農業費
	主な取組	②経営近代化への支援				目	【01050103】農業振興費
						事業	営農資金借入利子補給事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	営農資金借入利子補給条例				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	36	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	農業経営者が資本装備の高度化を図るために借入を行う営農資金の利子を経営負担の軽減のための補給を行う。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけては以下の通り事業を実施した。				
	令和3年度 18件 268,057円				
	令和4年度 16件 153,024円				
	令和5年度 16件 138,167円				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	268,057 円	153,024 円	138,167 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		268,057 円	153,024 円	138,167 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	268,057 円	153,024 円	138,167 円
事業費 計		268,057 円	153,024 円	138,167 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 農業経営者が借入する営農資金の利子を一部補給することで、農業経営者の近代化に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内の農業者に対する支援策であるため、関与する事は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 利子補給のみを行っているため、工夫等の改善を講じる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 今後の町の財政事情等によっては、廃止・休止せざるを得ない可能性もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 町内の農業者の営農資金借入額によって、利子の補給額変化があるため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在、補給金額は減少傾向にありますが、今後の基盤整備事業の進捗に伴い、資金の新規借入れを行う農家数の増加が予測されるため、現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		利根うめえもんどころ認定事業			評価番号	4-1-3-1.3(2)	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	【010501】農業費
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	【01050103】農業振興費
		③地場農産物の販路拡大				事業	利根うめえもんどころ認定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町ががんばる農業者等支援事業補助金交付要綱				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	交付価値米の生産計画書を作成し、3年以上取り組みことが出来る農業者（生産グループ）を対象に、土壌改良剤及び食味値検査等の一部を助成する。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和4年度にかけては以下の通り事業を実施する。 令和3年度 2件 令和4年度 3件 令和5年度 4件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	245,000 円	472,000 円	572,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		245,000 円	472,000 円	572,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		245,000 円	472,000 円	572,000 円
事業費 計		245,000 円	472,000 円	572,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高付加価値米の生産するための取り組みに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高付加価値のお米を生産することは町の特産品になるので、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 補助金のみを支払う事業である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 高付加価値米の研究に取り組んでおり、食味値の高い米を生産するためには、優良な土と水が必要となり、優良な土を作るには、数年必要と思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 削減すると高付加価値米を作るための研究費が高額のため、農業者の負担が大きくなる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高付加価値米食味値の高い米を生産するためには、優良な土と水が必要となり、優良な土を作るには、数年必要と思われます。また、栽培方法も特別な栽培方法も必要になるため、それぞれの生産者が試行錯誤しながら生産を行っている。

●基本情報

事業名(取組名)		多面的機能支払交付金事業			評価番号	4-1-1-3
担当課		農業政策課	係	農政係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費
	施策	【1】農業生産基盤の充実			項	【010501】農業費
	主な取組	③優良農地の確保と有効利用の推進			目	【01050105】農地費
					事業	多面的機能支払交付金事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和 27 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	一定エリアを定め、その中の水路・道路の草刈り、泥上げ、農道路面維持等の基礎的保全活動を行う事業である。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけて、多面的機能支払交付金事業においては以下の通り地元で活動を実施した。 令和3年度 押付新田地区 A=41.70ha 上曽根地区 A=46.47ha 下曽根地区 A=19.76ha 令和4年度 押付新田地区 A=41.70ha 上曽根地区 A=31.89ha 下曽根地区 A=19.76ha 令和5年度 押付新田地区 A=41.70ha 上曽根地区 A=47.24ha 下曽根地区 A= 9.11ha				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	3,126,800 円	2,701,900 円	2,835,100 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,126,800 円	2,701,900 円	2,835,100 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,563,400 円	1,350,950 円	1,417,550 円
		県支出金	781,700 円	675,475 円	708,775 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		781,700 円	675,475 円	708,775 円
事業費 計		3,126,800 円	2,701,900 円	2,835,100 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 農地保全を目的とする地元組織に補助金を交付することで、荒廃農地発生抑制につながっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 本交付金の事業実施主体は地元活動組織ですが、県と組織を繋ぐため、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 本事業は国県補助事業であり、要綱により事業内容が定まっている為、工夫、変更はできない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 地元からの要望事業であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 国県補助事業であり、事業費は活動面積によって変わる一定額のため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 多面的機能支払交付金事業の交付要項に定められている補助額内で事業を行ってもらっている為、受益者負担はを求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在3つの組織が活動しているが、今後耕作放棄地は増加し他の組織も活用する事が見込まれるため、事業の拡大を検討する。

●基本情報

事業名(取組名)		栽培技術の向上			評価番号	4-1-1-4	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【1】農業生産基盤の充実				項	
	主な取組	④栽培技術の向上促進				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	農業者への栽培技術の向上促進に取り組む。						

●実施 ～D0～

事業業績	農業者への栽培技術の向上を図るため、研修会や、病虫害対策等の情報の提供をした。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 栽培技術が向上することで、農業生産基盤の充実になる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 栽培技術が向上することで、農業生産基盤の充実になり、町の農業の持続的な発展につながる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現在は県で実施している研修会等の推進のみを行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 栽培技術が向上することで、農業生産基盤の充実になり、町の農業の持続的な発展に繋がることは重要なため、継続して行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算を使用していない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 栽培技術が向上することで、農業生産基盤の充実になり、町の農業の持続的な発展に繋がることは重要なため、継続して行う。

●基本情報

事業名(取組名)		がんばる農業者等支援事業		評価番号	4-1-2-1（2）	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費
	施策	【2】多様な担い手の育成			項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援			目	【01050103】農業振興費
					事業	がんばる農業者等支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業		
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	平成	28	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町内において農業経営を行っている農家、農業法人等による農産物の生産性向上による、新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。交付にあたっては、国の助成基準に達しない認定農業者、新規就農者等の3年間の経営計画書を審査し、規模拡大を目指す担い手や農家や、新規就農者への初期費用に対する助成を実施する。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和4年度にかけては、以下の通り事業が実施した。 令和3年度：5件 令和4年度：1件 令和5年度：3件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円
事業費 計		5,434,000 円	2,000,000 円	4,046,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 離農される農家が増加する中、その受け手となるための政策の1つになってる。また、それぞれの農家等の経営規模も増加している。新規就農者についても、経営を継続している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 農業の生産向上や効率化を図ることで、基幹産業である農業の持続的な発展に繋がるため、支援することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 経営所得安定対策事業・生産調整推進事業との組み合わせにより、農業所得の向上が期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 事業の申請が減少する場合、廃止することも考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 基幹産業である農業を支援することは重要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 他市町村の補助割合と比べても適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の基幹産業である農業の継続・発展のため、また、基盤整備等で集積、集約を進めるためにも、継続は必要と思われる。

●基本情報

事業名(取組名)		法人化への支援			評価番号	4-1-2-2	
担当課		農業政策課	係	農政係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【2】多様な担い手の育成				項	
	主な取組	②法人化への支援				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ 県営 ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	町内農家の法人化への支援を行う。					

●実施 ～D0～

事業業績	町内の農家の法人化するための相談を行った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 法人化を支援することで多様化する担い手の支援になっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内の農家の法人化の支援のため、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 法人化の支援のみをする事業であるため向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後基盤整備により、ほ場の整備が進めば事業拡大により法人化したい農家が増える為、廃止等は検討していない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある コストが発生しない事業の為、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 法人化の支援をすることで、農業者の経営の安定化がすすむので、継続して続ける。

●基本情報

事業名(取組名)		生産調整推進対策事業			評価番号	4-1-2-1(3)	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【2】多様な担い手の育成				項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				目	【01050104】水田農業対策費
						事業	生産調整推進対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	生産調整数量に相当する数値を達成した農業者に対し、新規需要米等の面積に応じて補助金を交付する。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度は①転作等奨励補助金，②飼料用米・米粉用米補助金，③加工用米・備蓄米，③転作等奨励補助金，の3つのメニューで補助を実施。令和4年度，令和5年度は①飼料用米②加工用米で実施。 令和3年度実績：①10,852,650円（24名），②10,360,890円（45名）③658,400円（150名） 令和4年度実績：①17,459,360円（37名），②7,503,687円（31名） 令和5年度実績：①17,584,512円（33名），②8,967,201円（35名）					
	支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
		内訳	18 負担金，補助及び交付金	21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円
				円	円	円
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
その他			円	円	円	
事業費 計		21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円	
		県支出金	円	円	円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	円	円	円	
		一般財源	21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円	
事業費 計		21,871,940 円	24,963,047 円	26,551,713 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	飼料用米・加工用米等を生産することで、主食用米に比べて所得が上がることから、町全体での転換面積も徐々に上がりつつある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	国及び県の補助金だけでは、主食用米の収入を上回ることが難しいため、町による単独補助も必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある
	理由	近年では、加工用米に比べて飼料用米の需要が高まりつつあるため、補助金単価の見直しなどを検討する必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない
	理由	事業を廃止した場合、町全体の転作面積が減少する可能性があるため、事業の継続を希望する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	基幹産業である農業を支援することは重要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
	理由	☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 飼料用米・加工用米等の市場の動向に応じた適正な補助金の単価設定を行うことで、農業者の所得及び町内における転作面積の更なる向上を目指し、需要に応じた生産を推進して行きたいと考えて現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地場産業推進事業			評価番号	4-1-3-1.2(1)	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	【010501】農業費
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	【01050103】農業振興費
		②地場農産物の生産・利用の推進				事業	利根町地場産業推進協議会

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町地場産業推進協議会規約				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	「自然を守り、水と緑の豊かな町づくり」を基本に、地元の産業（農業・工業・商業）を活性化させるため、生産者・消費者・関係団体等の連携を深め、各産業の地域内流通を促進し、地域内消費を高めるとともに、関係者が一体となり、地域の活性化を目指し、併せて産業経済の向上に寄与することを目的とする。						

●実施 ～D0～

事業業績	地場産業の紹介や、地元農産物の販売、町内産米を使った炊飯米パック・日本酒の無料配布をし、町内の地産地消をPRをする。 令和5年度は地場産業推進フェスティバルを開催、また、都内で開催する茨城ふるさとフェアに参加した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	4,811,849 円	4,757,328 円	5,000,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		4,811,849 円	4,757,328 円	5,000,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	4,811,849 円	4,757,328 円	5,000,000 円
事業費 計		4,811,849 円	4,757,328 円	5,000,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地場産業フェスティバルを行ったり、地産地消を推進することで、地場農産物の生産・利用の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 事業主体は地場産業推進協議会であり、地元の産業の活性化を目的としているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 町が積極的に特産品等の発信をしているが、町だけでなく商工会、JA等との積極的な協力・連携が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今以上に推進していかないと、地元の産業が衰退しているため、可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 今まで、観光協会と連携して地場産業の推進を図っていたが、今後も協力・連携していく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現在、利根町のお米等を使って特産品を製作しているため、余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない フェスティバル出展者から出店料のみを徴収しており、適正な額を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の主要農産物であるお米の消費は年々落ち込んでいるが、消費量拡大のためには、消費者の目に留まる工夫を凝らす必要がある。お米を使用し、特産品を製作しているため、現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		親子で田んぼ体験事業			評価番号	4-1-3-1.2(2)	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費	
	施策	【3】特色ある農業の形成			項	【010501】農業費	
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進			目	【01050103】農業振興費	
		②地場農産物の生産・利用の推進			事業	親子で田んぼ体験事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	小学生以下の子供を持つ親子を対象に田植え・稲刈り体験を行う。 利根町の特産であるお米がどのように作られているのかを体験してもらうことで、米作りに興味・関心を高めてもらい、食料の大切さを実感してもらう。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度から令和5年度にかけては以下の通り事業を実施する。 令和3年度 コロナ禍のため中止 令和4年度 田植え体験、稲刈り体験 令和5年度 田植え体験、稲刈り体験				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	30,000 円	30,000 円
		10 需用費	円	74308 円	90,270 円
		11 役務費	円	4023 円	6,253 円
		17 備品購入費	円	16000 円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		0 円	124,331 円	126,523 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	126,523 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		0 円	124,331 円	円
事業費 計		0 円	124,331 円	126,523 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 稲刈りを体験し、利根町の特産であるお米がどのように作られているのかを体験してもらうことで、米作りに興味・関心を高めてもらうことで、販売の促進に繋がると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内産米の知名度アップには、町によるPR活動が効果的であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 田植えから収穫・出荷までの一連の流れを体験できる事業を行うことで、参加者の農業に関する興味を深く得ることが可能になると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 本事業は体験を通じて、就農への関心を高めてもらう狙いがあるため、将来の担い手育成のために継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 農家への報償費・体験に使う消耗品・参加者への傷害保険等の必要経費である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 圃場での事故対策としての保険料は必須のため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 田植えから稲刈り・出荷までの一連の流れを体験できるようにすることにより、米作りに興味・関心をより高めてもらえるとともに、販売の促進・町内産米の知名度アップになるため、継続して町によるPR活動としても現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町新鮮野菜の直売会			評価番号	4-1-3-1.3(1)	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	
	主な取組	①安全・安心な農産物生産の推進				目	
		③地場農産物の販路拡大				事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	農家が生産した野菜を毎月第3月曜日（休日の場合は翌火曜日）に役場1階イベントホールで朝どりの新鮮野菜を販売する。				

●実施 ～D0～

事業業績	農家さんたちが役場のイベントホールで野菜直売会を実施する。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 役場に用事のある来庁者の立ち寄りが当初の目的であるが、直売会を目当てに来庁する方がいる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 地産地消を推進するにあたって、役場庁舎内で地場産野菜の販売を行うことは、一定の効果があると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 周知の仕方を工夫し、毎月買いに来るメリットをすることで、リピーターを増やしていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、来客数が増えるよう、さらなるPRを推進していく。

●基本情報

事業名(取組名)		6次産業推進事業			評価番号	4-1-3-2.3	
担当課		農業政策課	係	農業振興係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【1】魅力ある農業振興				款	
	施策	【3】特色ある農業の形成				項	
	主な取組	②地場農産物の生産・利用の推進				目	
		③地場農産物の販路拡大				事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町内産農産物の販路拡大のため、米や野菜などの町内産農産物を活用した6次産業化（生産・加工・販売）の取り組みを支援する。						

●実施 ～D0～

事業業績	利根町地場産業推進協議会と社会福祉協議会と一緒に、炊飯米パックを販売できるようにした。 また、日本酒の販売にむけて、PRを行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 6次産業を支援することで地場農作物の販路拡大に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 地産地消を推進する必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 町内産農産物の付加価値を高めることで、さらなる事業拡大が望める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 6次産業を支援することで地場農作物の販路拡大に貢献しているため継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 6次産業だけでなく、ほかの事業と併用して行っている。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 加工に要する費用を町が一部負担し、商品の価格を抑える必要がある場合、検討が必要である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 基幹作物であるお米を使用し、付加価値を高める6次産業化を推進すべく、ノウハウを学びながら、支援を継続していく。